令和7年度 磐田市役所本庁舎他産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託仕様書

本仕様書は、磐田市役所本庁舎他（以下「本施設他」という。）から排出される産業廃棄物「以下「産業廃棄物」という。」の収集・運搬及び処分業務（以下「処理業務」という。）委託の内容及びその他必要事項を示すとともに、業務委託に係る条件等について定めるものとする。

1 件名

令和7年度 磐田市役所本庁舎他産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託

2 業務概要

本委託業務は、本施設他から排出される産業廃棄物を適正に運搬し、適正に処分するものである。

3 関係法令の遵守

受託者は、業務の遂行にあたって「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」（以下「法」という。）その他関係法令及び規則等を遵守しなければならない。

4 履行期間

令和7年10月1日から令和10年9月30日まで（長期継続契約）

5 受託者の要件

- (1) 受託者は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」（以下「廃棄物処理法」という。）第14条第1項及び第14条第6項の許可を受けているものであること。なお、いずれか一方の許可しか受けていない者は、他方の許可を受けている者と業務提携を行っていること。
- (2) 許可事項に変更があったときは、受託者は速やかに変更後の許可証の写し又はそれに代わるものを委託者に提出すること。
- (3) 上記の許可内容が、仕様書に記載する産業廃棄物を全て処分できるものであること。

6 業務内容

(1) 委託業務の範囲

受託者は、本施設他から発生する産業廃棄物を収集し、法令等に従い、適正に受託者の処分施設に運搬し、処分するまでを本業務の範囲とする。

(2) 産業廃棄物の種類等

廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
年間予定数量 400 m³/年（40 t/年）

ただし、予定数量は、あくまで見込であり、実際の排出数量は増減することがある。過去の実績から算出した数量であるため、収集運搬量を確約したものではない。

(3) 収集場所

産業廃棄物排出事業場一覧表（別紙1）のとおり

ただし、契約期間中に統合、民営化等により収集場所の変更があった場合は、その都度変更契約を締結するものとする。

(4) 収集回数及び収集時間

ア 収集回数は、産業廃棄物排出事業場一覧表（別紙1）のとおり

ただし、土・日曜日、祝日、年末年始を除く。

イ 収集時間は、原則として8時から15時までの間とする。

各施設の収集運搬日程については、受託者が定めることとし、事業実施計画書（別紙2）により受託者に報告し、必要に応じて調整するものとする。また、指定の曜日が閉庁日又は祝日等にあたり収集が不可能な場合は、担当者と協議の上、収集運搬日を変更する。

(5) 運搬の最終目的地

受託者は、委託者から収集運搬を委託された産業廃棄物を受託者の指定する最終目的地へ搬入すること。

(6) 処分の場所、方法及び処理能力

受託者は、委託者から処分を委託された産業廃棄物を許可証のとおり処分すること。

7 収集運搬過程における積替え保管

受託者は、委託された産業廃棄物の積替え保管を行うことはできない。

8 安全対策

受託者は、業務の履行にあたって、次のとおり安全対策を措置するものとする。

(1) 運行開始前の車両各部についての道路運送車両法に基づく点検その他交通関係法令に基づく安全対策を措置するものとする。

(2) 作業は常に安全第一を心掛け、業務上の事故防止については最新の注意を払い、必要な対策を講じるものとする。

(3) 積み込み、運搬、積み下ろしその他の業務の安全が図られるように人員を配置するものとする。

(4) 業務の履行に伴って事故が発生した場合には、直ちにその旨を関係機関及び委託者に連絡し、その処理については委託者と協議し、責任をもって一切の手続きを行うものとする。

9 再委託の禁止

受託者は、委託者から委託された産業廃棄物の処理業務を第三者に委託してはならない。

ただし、履行期間中に処理業務を第三者に委託する必要が生じた場合、受託者は、書面により委託者の承認を得て、法令の定める再委託基準に従うことにより、処理業務を再委託することができる。

この場合において、受託者は、委託者の要求があったときは、この再委託を受託者の責任において解除しなければならない。

10 提出書類及び委託料の支払い

(1) 事業実施計画書（別紙2）

契約時及び各年度の業務開始日までに収集運搬車両の車検証の写し及び業務従事者の運転免許証の写しを添付の上、提出すること。また、年度途中に変更がある場合は、速やかに変更を届け出ること。

(2) 業務完了報告書（別紙3）

受託者は、処理業務が完了したときは、月ごとに業務完了報告書を完了の日から10日以内に委託者へ提出すること。

委託者は、産業廃棄物の処理業務を確認した後に、受託者が提出する請求書に基づき、請求を受けた日から30日以内に委託料を支払うものとする。

(3) その他、委託者が必要と認めた書類は速やかに提出すること。

11 電子マニフェストの利用

委託者及び受託者は、廃棄物処理法の規程に従って、電子マニフェストを利用するものとする。

12 秘密保持

受託者及び従事者は、本業務遂行上知り得た秘密を第三者に漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。このことは、契約が満了し、若しくは契約を解除され、又は従事者の職務を退いた後においても同様とする。

13 その他

(1) この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る磐田市の支出予算において、減額又は削除があった場合は、この契約を変更又は解除することがある。

(2) この契約の締結後、消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正等によって消費税額に変動が生じた場合は、委託者は契約を変更することなく契約金額に相当額を加減して支払う。

(3) この仕様に疑義が生じたとき、あるいは定めのない事項が発生したときは、双方協議の上、これを決定する。